

2014
2
NO.352

調査ニュース

今月の注目点

～ 期待されるカーリングを通じた交流人口の増加 ～

2月7日からロシア・ソチで開催される冬季オリンピック。カーリング女子では「北海道銀行フォルティウス」が日本代表として出場権を獲得し、その活躍が期待されます。道内では、近年、通年型カーリング専用施設が相次ぎ完成し、選手たちの練習環境や、地元住民の競技に親しむ環境が整ってきています。その一つ、2012年9月にオープンした「どうぎんカーリングスタジアム」（札幌市）は、これまで約5万5千人（※）が利用。2015年には札幌市で「世界女子カーリング選手権大会」の開催も予定されています。注目度の高いオリンピックでの代表チームの活躍を通し、愛好者のすそ野拡大に加え、国際大会や合宿誘致、体験型観光の振興などを通じた交流人口の増加につながる事が期待されます。（※）12年9月～13年11月までの累計（延べ人数）。

1月以降に開催予定の主な大会

大会名	日程	開催場所
第33回北海道カーリング選手権大会 兼アルバータ杯カーリング大会	1/28～2/2	アドヴィックス常呂カーリングホール（北見市）
第22回オリンピック冬季競技大会（2014）	2/7～23	ソチ（ロシア）
第9回全国高等学校カーリング選手権大会	2/8～11	青森市スポーツ会館
第11回日本シニアカーリング選手権大会	2/13～16	北海道立サンピラー交流館カーリングホール（名寄市）
第7回日本ミックスダブルスカーリング選手権大会	2/19～23	青森市スポーツ会館
第31回全農日本カーリング選手権大会	3/2～9	軽井沢アイスパーク
第10回日本車椅子カーリング選手権大会	3/21～23	どうぎんカーリングスタジアム（札幌市）
2015年世界女子カーリング選手権大会	15年 3/13～22	どうぎんカーリングスタジアム・月寒体育館（札幌市）

（注） 網掛け部分は北海道での開催。

（出所） （公社）日本カーリング協会のHP等をもとに道銀地域総合研究所が作成

最近の道内経済産業動向	2
フラッシュ	3
●当初予算ベースで増加した北海道開発事業費	
トピックス	4
●本道経済は、国の成長戦略をいかに活用できるか	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑮	6
●自動車中古部品販売を通じて循環型社会に貢献する ～ 石上車輛株式会社（札幌市）～	
海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～	8
●中国ビジネスにおける道内企業の可能性	



最近の道内経済産業動向

足元の道内景気は、個人消費が緩やかに持ち直しているほか、公共工事の発注、観光入込客の増加傾向が続いており、全体として回復の兆しがみられる。先行きは、公共工事や観光での堅調さ持続に加え、耐久財などで消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、回復に向かうと予想される。

- 個人消費は緩やかに持ち直している

11月の大型小売店販売額（全店）は、前年比2.0%増と4カ月連続で前年を上回った（百貨店：同2.4%増、スーパー：同1.9%増）。平年より気温が高かったことで衣料品販売が減少したものの、飲食料品の販売が伸びた。なお、年末年始商戦は、総じて好調に推移した模様。一方、11月の乗用車新車販売台数は、同18.0%増と5カ月連続で前年を上回った。

- 住宅建築は弱含んでいる、公共工事は持ち直しのテンポが高まっている

新設住宅着工戸数（11月）は、前年比▲28.3%（2,520戸）と2カ月連続で減少（4 - 11月累計：前年同期比▲2.9%）。設備投資は、小売業やメガソーラーの建設が相次ぐエネルギー関連など非製造業で投資増となっているほか、下期は、製造業の一部（自動車、食品など）でも前年同期比増加の計画が見られるなど、持ち直し基調にある。公共工事請負金額（11月）は、前年比21.8%増と7カ月連続で増加（4 - 11月累計：前年同期比22.8%増）。12年度の大型補正予算に係る発注に加え、13年度当初予算の執行本格化を主因に堅調に推移している。

- 生産は持ち直しつつある

鉱工業生産（11月）は、前月比▲0.7%と3カ月ぶりに前月を下回ったが、基調としては持ち直しつつある。建築向け棒鋼の需要増により鉄鋼（同12.2%上昇）が上昇。半面、搭載車種移行に伴い自動車駆動伝導装置が一時的に減産となった輸送機械（同▲15.0%）が、また、前月の反動減（農業機械）により一般機械（同▲5.7%）が低下した。

- 輸出は拡大している

通関輸出額（11月）は、前年比15.7%増と12カ月連続で前年を上回った。船舶（同▲99.4%）が大幅に前年を下回ったものの、ベトナム向けホタテなど魚介類・同調製品（同67.2%増）、北米向けが好調な自動車部分品（同26.7%増）などが全体を押し上げた。

- 観光は回復している

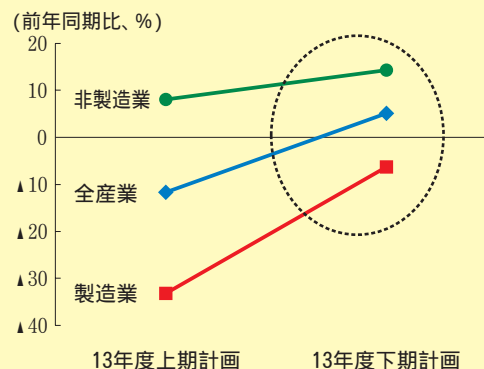
国内客中心の来道者数（11月）は、前年比6.5%増と21カ月連続で前年を上回った。また、11月の外国人入国者数（速報値）は、同58.8%増と10カ月連続で増加。

- 雇用情勢は持ち直しのテンポが高まっている

11月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.20ポイント上昇の0.81倍と46カ月連続で前年実績を上回った。新規求人数（同）は前年比12.6%増。

道内企業の設備投資計画
(ソフトウェア投資含む、土地投資を除く)

「法人企業景気予測調査(10 - 12月期)」によると、13年度下期の設備投資計画は、上期（着地見込み）と比べて製造業・非製造業とも伸び率が改善。企業収益の改善を背景に、製造業では食品、自動車関連などで投資増となっている。



(注) 資本金1千万円以上の道内所在法人。ただし、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。
(出所) 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

当初予算ベースで増加した北海道開発事業費

昨年12月に発表された2014年度の北海道開発予算案について主なポイントを取りまとめました。

北海道開発事業費の実質的な伸び率は3.8%増

昨年末に発表された2014年度の北海道開発予算案(注1)によると、国の一般公共事業費にあたる北海道開発事業費(国費ベース)は4,854億円。前年度当初予算比では、実質的に3.8%増となりました(注2)(図表1)。国の経済対策(昨年12月5日発表：総額5.5兆円)に伴う13年度補正予算案(北海道開発事業費・国費ベースで926億円)との合計では5,780億円に上ります(注3)。これは、緊急経済対策により大幅に増加した13年度の“15カ月予算”(12年度補正予算+13年度当初予算：6,811億円)を下回ります。このため、工事進捗ペースでみた14年度の道内公共工事も前年比でやや減少するとみられるものの、人手不足などを背景に遅れ気味となっている13年度当初予算工事の一部が繰り越すことなどから、引き続き高水準が続くと予想されます。

なお、予算案を事業別にみると、成長戦略の実現に向けた投資(新しい日本のための優先課題推進枠)が約3割を占める農林水産基盤整備(1,109億円、前年度当初予算比4.9%増)や、道路整備(1,686億円、同5.2%増)、空港(76億円、同76.6%増)などの伸び率が高くなっています。

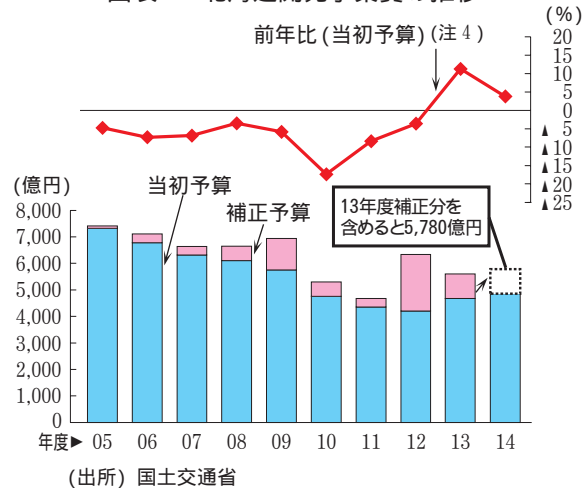
(注1)「平成26年度北海道局関係予算決定概要」(国土交通省北海道局)による。

(注2)社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い膨らんだ額を除いて算出した伸び率。

(注3)補正予算の決定が1月以降のため、工事進捗ペースでみると13年度補正予算による追加工事の大半が14年度にずれ込むと見込まれる。

(注4)13年度当初予算(前年比11.3%増)は、12年度まで地域自主戦略交付金の対象だった事業が開発事業費に計上されたことから高い伸びとなった。

図表1 北海道開発事業費の推移



北海道の強みをより生かすための事業に期待

14年度開発予算での重点事項としては、「食料供給力の強化」「安全・安心な国土の形成」「地域の活性化」の3点が挙げられています(図表2)。財政の制約を背景に、公共事業は今後、抑制基調と予想されます。そうした中、食、観光、環境・エネルギー、バックアップ機能分野など北海道の強みを生かし、中長期的な経済成長に結びつけるための社会資本整備に期待したいものです。

図表2 14年度北海道開発予算の重点事項

食料供給力の強化

- ・農地の整備(ほ場の大区画化、担い手への農地集積など)
- ・農業水利施設等の保全、更新(農業生産力の確保を図る)
- ・漁港、漁場の整備(水産物の生産力強化や高付加価値化を図る)
- ・高規格幹線道路の整備・空港、港湾アクセスの強化・国際、国内物流機能の強化
- ・北海道産農水産品、加工品の輸出促進(鮮度保持技術の検証、新たな物流ルートの開拓など)

安全安心な国土の形成

- ・根幹的な治水対策の推進(自然災害に備え治水・海岸施設を整備、ダム事業を重点的に実施)
- ・安全、安心の確保を図る治山対策の推進(集中豪雨等への災害対策など)
- ・空港施設の耐震化・港湾施設の耐震強化・道路、港湾施設の老朽化対策

地域の活性化

- ・地域の活力を支える社会資本の総合的整備
- ・インバウンド観光の振興(世界の多くの人々を呼び込む)に資する社会資本整備(交通ネットワーク整備等)
- ・北海道の地域固有の資源、特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり

(出所) 国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

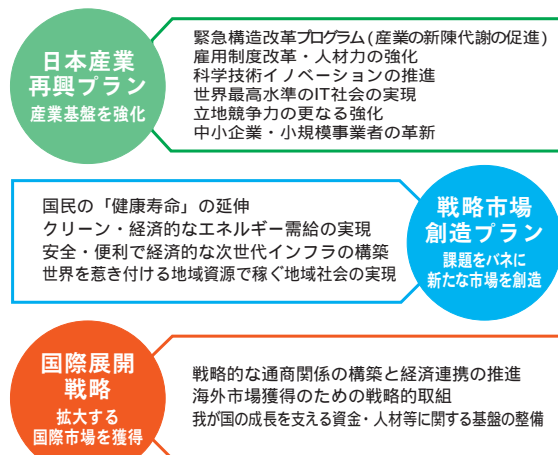
本道経済は、国の成長戦略をいかに活用できるか

昨秋の臨時国会では、「産業競争力強化法」が可決されるなど、国の成長戦略における実行策が動き始めています。そこで本稿では、成長戦略の概要を解説するとともに、国の成長戦略を上手く活用して推進すべき本道経済の注目点を、「食」「エネルギー」「女性の社会進出」の分野で考察してみました。

1. 成長戦略により供給サイドの競争力を強化し成長の好循環を生み出す

安倍政権の経済対策である「三本の矢」のうち、「第一の矢（大胆な金融政策）」「第二の矢（機動的な財政政策）」といった政策効果から、足元の道内景気には、回復の兆しが見受けられるようになりました。同政権では日本の経済成長を実現し、デフレ経済からの脱却を確実なものとするために、第三の矢となる「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -（以下、成長戦略）」を打ち出しました。その中で、「民間の力を最大限引き出す」「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」「新たなフロンティアを作り出す」ことを成長への道筋と示し、成長実現のために3つのプランを掲げています（図表1）。そして、これらの成長戦略の中には、「食」「観光」「エネルギー」といった本道の強みを活かすことが可能な施策案が盛り込まれました。本道経済の好循環を実現させるために、具体的な成長戦略の進捗状況を注視し、上手に活用していくことが、道内経済活性化の視点として非常に重要だと考えられます。

図表1 成長戦略の3つのプラン



（出所）内閣府

図表2 「JAPANフードピア構想」の概要

～ 目 的 ～
我が国「食」産業の成長産業化による拡大著しいアジア・イスラム圏等の食市場の獲得。
戦略1 農業の生産力の強化とフードサイエンス国際研究拠点の形成
- 食品製造業の原材料供給者である農業の生産基盤を整える。 - 食の分野を新たなサイエンス分野と位置付け、食の安全性、健康機能性などの課題に対する科学的な解明、活用についての世界の最先端の国際研究拠点を形成。
戦略2 「食」の高付加価値化
- 日本の高度で広範な科学技術力と食の伝統・文化を活かした、世界が欲しがらる価値のある食の創造。 - 食の健康増進機能や安全性に着目した高付加価値化を図る。
戦略3 「食」産業の成長産業化による世界市場獲得への挑戦
- アジア、イスラム圏等の食市場を学び、開拓し、日本の食文化の輸出も含めて海外市場を獲得していく。 2020年までに農林水産物、食品の輸出額1兆円を達成、将来的にはオランダに匹敵する8兆円を目指す。

（出所）北海道、北海道経済連合会

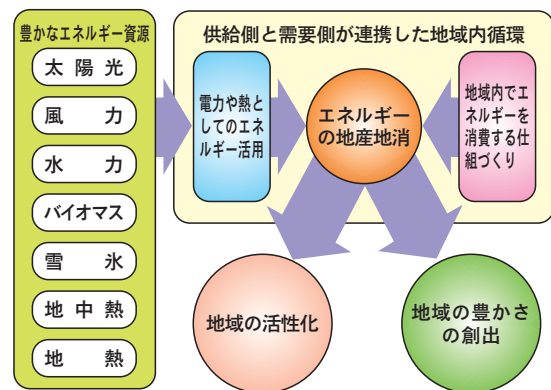
2. 道産食品の輸出拡大で経済自立に向けた第一歩を
国内最大の食料供給基地である本道にとって、食分野は大きな強みの一つであり、道内の食産業活性化は、過疎が進行する農山漁村地域再生の鍵になるとも考えられます。国の成長戦略では、「食品輸出額を現状の4,500億円から2020年までに1兆円とする」という具体的な数値目標が掲げられました。目標達成に向けて農林水産省では、「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定。重点品目・重点国毎の施策を明確にした上で、日本食文化や日本食材のPR、相手国が求める認証・基準への対応（HACCP取得支援等）といった輸出環境の整備などに着手し始めています。

既に道内では食品輸出拡大に向けて、輸送方法の多様化（小口輸送実験等）、国際認証の取得（道産ホタテにおける海のエコラベル取得等）、海外マーケットにおける輸出可能性調査、などの動きが活発になりつつあります。こうした中、道と道経連は共同で、国の成長戦略上の目玉となっている「国家戦略特区」の認定を目指し、昨年9月に「JAPANフードピア構想」を提案しました（12月に項目等を追加して修正提案）。その内容としては、アジア・イスラム圏等において拡大が著しい食市場の獲得を目指すため、外国人研究者や労働者が安心して働ける環境づくりや、我が国の強みが発揮できるルールづくり、などに向けた規制緩和策、特区内への進出企業に対する法人税の一部免除といった優遇税制措置、食関連の研究開発予算拡充と拠点化の推進を図るための財政措置、などが盛り込まれています（図表2）。昨年12月、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、日本食への関心が着実に高まっている中、本道の食品輸出拡大に向けて、こうした提案の採択可否が非常に注目されるところです。

3. “エネルギーの地産地消”で地域活性化を
東日本大震災後の原発稼働停止以前から、寒冷地である本道では化石燃料輸入の規模が大きく、域際収支悪化の一因となっています。域際収支改善のためには、本道の豊かなエネルギー資源を活用した上で、エネルギー自給率拡大、再生可能エネルギー（以下、再生エネ）発電による道外への売電、などを図ることが必要です。成長戦略では、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」を目指す方針が打ち出され、再生エネの更なる活用が盛り込まれました。道内における具体的な動きとして、大規模蓄電池の設置、風力発電のための送電網整備、北海道と本州を結ぶ送電線（北本連系）の増強などが実施予定であり、域際収支改善へ向けて着実に前進しています。

また、既に道内各地では、再生エネを活用した地域活性化の動きも見受けられます。道東の浜中町では、農業協同組合が主体となり、100戸余りの酪農家に太陽光発電設備が設置されました。発電された電気は畜舎内で使用され、余剰分を売電しています。この結果、光熱費節減効果は勿論のこと、再生エネを活用して生産された牛乳を「エコ牛乳」としてPRすることでブランドイメージの向上にもつながっています。この他にも昨年6月には、地域のバイオマスを活用した“産業創出”と“環境に優しく災害に強いまちづくり”を目指す「バイオマス産業都市」に、道内3地域（十勝地域19市町村、下川町、別海町）が農林水産省の指定を受けており、産業や雇用の創出効果が見込まれる“エネルギーの地産地消”に向けた道内各地の取組みが更に発展するものと期待されます（図表3）。

図表3 エネルギーの地産地消のイメージ



（出所）北海道「エネルギー地産地消導入マニュアル」

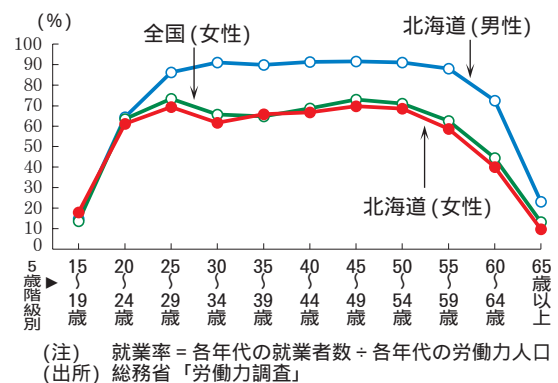
4. 女性の中に眠る能力を開花させ、社会に活力を取り戻す

本道は、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）に占める女性の割合が51.3%（2010年）と、全国（49.8%）よりも高い地域です。しかし、本道の女性就業率（15歳以上65歳未満）は58.1%と、全国（60.7%）よりも低い水準にあります（図表4）。今後、道内における生産年齢人口の減少が見込まれる中、経済成長を図るためには女性が活躍できるような環境整備が必要不可欠です。成長戦略では、結婚・出産を機に離職する割合が大きくなる年代に着目し、待機児童の解消、職場復帰・再就職の支援、女性役員・管理職の登用拡大、などを行うことで「2020年までに女性の就業率（25歳以上44歳以下）を73%（2012年：68%）に引き上げる」という目標が掲げられました。

道内の取組みをみていきますと、多くの待機児童を抱える札幌市では、2014年度末までに保育サービスの提供対象者数を1,050人分上積みする計画を進めており、昨年10月1日現在の待機児童数は825人と、前年同期から672人減少させました。ただ、道内小規模事業者においては、育児休業制度の規定整備が遅れているほか（図表5）、道内管理職（会社役員・管理的公務員等）に占める女性の割合は13.6%と、全国平均値（14.0%）よりも低い状況です。

こうした中、本年10月17日から3日間、女性が活躍する場の拡大に向けた課題などについて話し合う「日本女性会議2014札幌（参加者：約2千名）」が道内初開催されます。成長戦略の着実な実行とともに、イベント開催を通じて当該分野への注目度が高まることで、本道における女性の社会進出に向けた環境整備の加速が期待されます。

図表4 女性の就業率（2012年）



図表5 育児休業制度の規定整備状況（2012年）

従業員規模		社内規定あり	社内規定なし
5～99人	事業所数	409社	341社
	(構成比)	54.5%	45.5%
100人以上	事業所数	153社	13社
	(構成比)	92.2%	7.8%
合 計	事業所数	562社	354社
	(構成比)	61.4%	38.6%

（注1）上記の調査時期は2012年7月1日時点。
（注2）育児休業制度は、育児・介護休業法によって制定されており、法律内の適用申請に対して、事業主側には認める義務が生じている。但し、就業規則などに別途、明文化しなくてはならないという義務ではない。
（出所）北海道「平成24年度 労働福祉実態調査」

自動車中古部品販売を通じて循環型社会に貢献する

～ 石上車輛株式会社 (札幌市) ～

地球温暖化に対する関心の高まりに伴い、CO₂排出削減への取り組みは、企業の経営姿勢を映す鏡になっている。そうした中、良質な自動車中古部品などの販売を通じて循環型社会の形成に貢献しているのが石上車輛だ。今回は、本業の中古部品・タイヤ販売を通じた環境負荷軽減に加え、植林活動にも積極的に取り組む同社を紹介する。

【キーワード】

- 本業に加え植林活動を通じた地球環境への貢献
- ISO14001の認証取得と厳格運用
- 全国トップクラスの中古部品在庫量
- 海外需要の取り込み
- 事業承継を含む9年間の中長期計画の策定と実行

自動車解体業から出発し業容を拡大

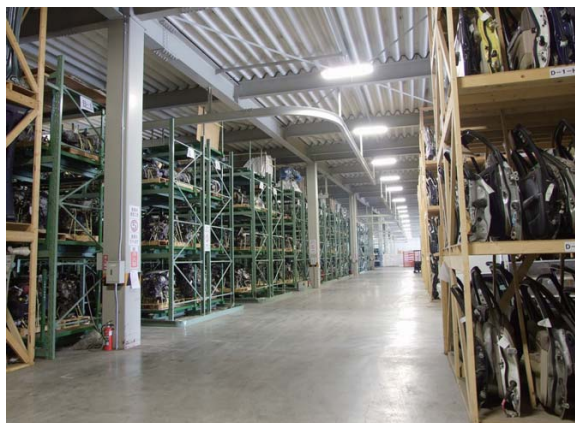
同社は1971年、先代社長（現社長の父親）が自動車解体業として創業。1986年に先代が死去したことを受けて現・石上社長が29歳で経営を承継した。その後、先行きの自動車中古部品需要の拡大を見据え、解体・再生工場の拡大、工場設備の高度化、在庫管理・顧客対応態勢の構築、海外需要開拓などを通じて業務範囲を広げ、業容を拡大してきた。

環境ISO認証工場で買い取り車輛を適正処理

グループ全体の売上げのうち、7割弱を占めるのが部品販売部門とタイヤ販売部門だ。販売する部品・タイヤは、個人や法人（自動車販売店やオークション会場など）から買い取る廃車や中古車から取り外したもので、年間の買い取り台数は概ね11,000台（月当たり900～1,000台）に上る。自動車は、外装に用いられる鋼板や樹脂部材、エンジンなどの機能部品、電装品など多種多様の部材・部品で構成されている。解体作業を担う恵庭工場は、2004年に環境マネジメントの国際規格・ISO14001の認証を取得。その運用方法に従い、買い取り車輛の作業は、入庫後1台毎に作成するカルテに沿って行う。有害物質であるフロンガスは専用機器により回収。タイヤ・バッテリー・部品類の取り外し→破碎→素材毎の分別→残った車輛ボディーのプレス（圧縮した塊は再資源化用に出荷）など、一貫して、かつ適正に処理が行われる。

中古部品の在庫点数は全国トップクラス

また、取り外した部品類は、例えば、洗浄後に1mm単位の傷・凹みまでチェック。バンパー、ドア、ヘッドライトなどは状態に応じて一定のレベルまで修復。毒性のあるクーラント（冷却水）は処分するのではなく特殊な薬品を使用して新品同様に再生するなど、再利用（リユース）できるものは、品質を保証できる状態にまで仕上げて商品化している。現在、恵庭工場内倉庫に保管されている在庫部品数は約5万点。同業の中では全国でもトップクラスの在庫量を誇り、一点一点全てがデータベースに登録・管理されている。本社事務所内には営業部が設置されており、1日当たり約2,000件に上る道内外からの在庫照会・受注に15人態勢で対応している。同社のホームページには、前月分の中古部品販売数によって削減できたCO₂削減換算量が掲載されており、こ



約5万点に上る在庫部品（恵庭工場内の倉庫）

うしたことから、常に環境負荷軽減を意識した経営姿勢が貫かれている。

海外需要の開拓にも積極的

2010年には、UAE（アラブ首長国連邦）のシャルジャ（ドバイのベッドタウンとして発展している首長国）に、現地の中古部品販売会社と合併会社を設立し、中古エンジンを中心に輸出を開始。当地は中古部品の市場（セリ市）機能を果たしており、集まる中古部品はバイヤーを通じて第三国に供給されている。同社の輸出品は自社で1点1点品質をチェック済みであり、その品質の高さから引き合いが強いという。1カ月当たりのエンジン輸出数量は、現在400台程度だが、徐々に増やしていきたい考えだ。

買い取り廃車1台につき1本の植林を継続実施
同社は、“業界団体の記念行事参加（中国での植林）で覚えた感動”（石上社長）をきつ



輸出先（UAE）での中古部品販売（セリ市）風景



「自動車リサイクルの森」（美幌町）

かけに、2008年から植林活動を始めた。森林管理協議会（FSC）による国際基準の認証林を有する美幌町と協定を締結し、提供を受けた植林地6haを「自動車リサイクルの森」と命名。“一般ユーザー（個人客）から買い取った廃車1台につき、1本のカラマツを植林する”プロジェクトを継続展開しており、活動開始以来6年間の累計植林本数は、25,544本（昨年は5,750本）に上る。毎年社員が交代で植林に立ち会うことは、社内における環境保全意識向上につながっており、また、この活動を知った取引先数社からの参加があるなど、地道ながら環境活動啓発の役割も果たしているようだ。

2012年、同社は中長期計画「サザンクロス計画」（1期3年×3期の9年）を策定。最終年には、グループ売上げを現在の31億円から42億円まで伸ばす計画だ。「65歳で社長を後継者に引き継ぐ」（石上社長）と、計画には将来を見据えた人材育成と社内態勢の構築も盛り込んでいる。第1期2年目の昨年12月には、本社の移転を計画通り実行するなど着実に成長路線を突き進んでおり、今年は9店舗目となるタイヤ・ホイール専門店の新設を予定。また、恵庭工場の増設も視野に入れる。

「リサイクルを通じて地球環境に貢献する」をテーマに事業を展開する同社のさらなる発展を期待したい。
（黒瀧 隆司）

【会社概要】

本 社	札幌市清田区美しが丘1条4丁目1番12号 ☎：011-881-8777 FAX：011-886-1777
創 業	1971年4月
代表者	石上 剛
資本金	2,000万円
売上高	31億2,000万円（グループ合計、2013年8月期）
従業員	192人（含むアルバイト）
事業内容	自動車中古部品販売業
グループ会社	石上産業㈱（中古車販売） ㈱エコ北海道（廃タイヤ処理） ㈱トランスラインコーポレーション （中古スポーツ用品等販売）
URL	http://www.ishigami.co.jp/

中国ビジネスにおける道内企業の可能性

海外在留邦人は10年前比 4 割増加

外務省領事局が取りまとめた「海外在留邦人数調査統計（平成25年要約版、平成24年10月1日現在）」によると、海外に滞在（3カ月以上の長期滞在、もしくは永住）する日本人の総数は1,249,577人と、前年比で67,020人増加（5.7%増）しました。日本人の約1%が海外に滞在していることとなります。また10年前（平成14年）との比較では、在留邦人の増加数は375,936人と43.0%も増加しています（うち、長期滞在者249,782人・42.5%増、永住者126,154人・44.2%増）。経済環境の変化やグローバル化など要因は様々ですが、海外で生活している日本人は年々増加しています。

日本人ビジネスマンが最も多い滞在国内は中国

こうした中、滞在国内別にみた在留邦人数は、中国が150,399人と、米国（410,973人）に次いで第2位です。うち、長期滞在者数でも、中国は147,863人と、米国（249,683人）に次ぐ第2位となっています。しかしながら、長期滞在者数のうち、民間企業関係者（同居家族を除く）は、中国が83,019人と米国（55,779人）を大きく上回ります。つまり、海外に滞在する日本人ビジネスマン（もしくはウーマン）が最も多い国は中国なのです。次に、日系企業数総計（拠点数）でみると、世界全体で60,783拠点ありますが、その51%に当たる31,060拠点が中国にあり、国別拠点数で最多となっています。政治的には難しい状況が続いている日中関係ですが、こうした統計データからも、日本と中国の人的・経済的な繋がりはとても深い関係にあることがわかります。

道内企業の海外進出拠点は半数が中国に

また、日本貿易振興機構（JETRO）北海道貿易情報センターの調査（平成25年3月現在）によると、道内企業の海外進出拠点数は24カ国・137拠点となっていますが、うち、拠点数が最も多い国は、やはり中国で66拠点あります（企業数では50社）。進出形態別の拠点数でみると、現地法人28、駐在員事務所11、委託生産26、その他1です。ま

た業種別拠点数は、製造業28、流通（卸・小売）20、商社6、その他12となっています。外務省の統計とJETROの統計とでは調査時期や方法に若干の違いはありますが、道内企業の海外拠点数は、日本企業全体から見ると僅か0.2%、中国だけでみても同じく0.2%にすぎません。とても小さい構成比となっていますが、これは、道内企業の海外ビジネスが、従来から「モノを売る・買う」といった貿易主体のビジネスだからかもしれません。

ポジティブな視点で広がるビジネスチャンス

しかしながら最近では、モノだけではなく、技術やサービスなどソフト面の提供によるビジネスを模索する道内企業も増えてきました。“人件費上昇は収益力の低下につながる”とネガティブに捉えるか、“所得が向上し更に消費力が高まるマーケットになる”とポジティブに捉えるか、その捉え方次第でビジネスの広がりには大きな差が出るのです。「北海道にある先進的なもの」「中国が今必要としているもの・今後必要になると思われるもの」「決して押し売りではなく、ニーズに合ったもしくはニーズを喚起するようなもの」、こうした視点でのモノ・技術・サービスの提供に、まだまだ大きなビジネスチャンスがあると思います。その為に重要なのは、現地に足を運び、まず相手をよく知ること。「百聞は一見に如かず」です。

瀋陽駐在員事務所 所長 山田 光紀



中国の外国人居留許可証

調査ニュース (2014・2) NO.352

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
本誌の無断転用、転載を禁じます